

人件費の状況

(普通会計決算)

区分	人口 (H.5.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 3年後の人件費率
4年度	33,380人	12,745,849千円	266,766千円	3,099,066千円	24.3%	26.6%

(注)人件費には議員報酬手当・委員等報酬及び市長等特別職の給与等を含みます。

平成五年四月一日現在における
都留市職員の給与等の実態を次の
とおり公表いたします。

市職員の
給与等の公表

採用2年経
過日給料額

職員給与費の状況

(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与額(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成5年度	376人	1,432,477千円	249,574千円	718,827千円	2,400,878千円	6,385千円

(注)1.職員数には、都留文科大学の教員を含みます。
2.職員手当には、退職手当を含みません。
3.給与費は当初予算に計上された額です。

職員の平均給料月額、及び平均年令の状況

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年令	平均給料月額	平均年令
都留市	300,019円	40.10歳	180,748円	42.3歳
国	284,003円	38.7歳	262,560円	47.9歳

(注)一般行政職とは職種区分で、税務職・医師・歯科医師職・薬剤師等の医療技術職・看護・保健職・消防職・技能労務職及び教育職に該当しない職員をいいます。

職員の初任給の状況

区分		都留市		国	
		決定初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	161,400円	174,600円	161,400円	174,600円
	高校卒	131,900円	141,000円	131,900円	141,000円
消防職	大学卒	161,400円	174,600円	161,400円	174,600円
	高校卒	131,900円	141,000円	131,900円	141,000円

(注)試験採用者の場合をしめします。

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	256,883円	311,856円
技能労務職	高校卒	163,750円	163,267円	224,367円
	中学卒	158,025円	166,700円	183,767円

(注)1.経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
2.経験年数別の10年とは、10年以上15年未満、15年とは、15年以上20年未満、20年とは、20年以上25年未満の区分に基づいています。

職員手当の状況

時間外勤務手当	4年度	支給総額	60,983千円
		職員1人当たり支給年額	166千円
3年度	支給総額	58,381千円	
	職員1人当たり支給年額	159千円	

特別職報酬等の状況 (平成5年4月改定)

区分	給料月額等
市長	820,000円
助役	650,000円
収入役	560,000円
議長	380,000円
副議長	355,000円
議員	345,000円

区分	内容
扶養手当	配偶者16,000円 その他2人まで5,500円 3人目以上1,000円
住居手当	借家の場合、家賃が12,000円を超えたとき支給し家賃に応じて最高26,000円 持家の場合は、2,500円
通勤手当	交通機関利用の場合、運賃40,000円までは全額支給 自動車等の使用者は通勤距離に応じて支給
特殊勤務手当	特殊な勤務内容に応じて支給
期末・勤勉手当	ボーナスに相当する手当(5.45ヵ月)
その他	管理職手当など
退職手当	勤務年数に応じて支給(0.6~62.7ヵ月)

一般行政職の級別職員数の状況

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	総括参事	課長参事	課長幹事	課長補佐副主幹	主査係長主査	係副主査	主任	事務吏員技術吏員	事務員技術員	
職員数	5人	14人	15人	24人	27人	46人	53人	19人	5人	208人
構成比	2.4%	6.7%	7.2%	11.5%	13.0%	22.1%	25.5%	9.2%	2.4%	100%
1年前の構成比	2.3%	5.6%	8.0%	10.3%	14.1%	16.0%	29.6%	10.8%	3.3%	100%

(注)1.都留市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2.標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。